

令和4年度地域づくり海外調査研究事業調査報告書

これからの地域スポーツ振興のあり方
～スポーツ大国オーストラリアから学ぶ～

調査地：オーストラリア・シドニー、メルボルン

調査日：令和4年10月14日～23日

一般財団法人地域活性化センター

地域創生・情報広報グループ

渡邊 洋馬

目次

1. 日本のスポーツ振興	1
2. 弘前市の概要とスポーツ振興	2
3. 調査目的	4
4. 事例調査	5
(1) メルボルンスポーツセンター	
(2) シドニーNSW 州スポーツ部局	
5. 考察	8
(1) 日本とオーストラリアのスポーツ振興の比較	
(2) これからの地域スポーツ振興への提案	
6. おわりに	10
7. 参考資料	11

1. 日本のスポーツ振興

日本のスポーツは、古代における狩りのための弓術や祭事のための相撲等が起源とされる。近代的なスポーツの概念が日本に入ってきた時期は明治維新による欧米文化の流入以降と考えられている。その後、「体育」という概念の下、教育分野に広がるとともに、1930年代のプロ野球や1990年代のJリーグの発足等によりプロスポーツも発展を遂げた。

法整備の面では、1961年にスポーツ振興法が制定され、2011年にはこれを改正したスポーツ基本法が施行された。この基本法では、スポーツに関する基本理念、国や地方公共団体の責務、スポーツ団体の努力等とともに、スポーツ施策の基本事項を定めている。

この基本法を受け、2012年に第1期スポーツ基本計画が、2017年に第2期、第32回オリンピック競技大会(2020/東京)・東京2020パラリンピック競技大会(以下「2020東京オリンピック」という。)後の2022年に第3期スポーツ基本計画が策定された。基本計画は、スポーツ立国実現のための具体的施策等の規定やスポーツ施策の総合的かつ計画的な指針である。第3期計画では、2020東京オリンピックのレガシーの発展に向けて、重点的に取り組む施策とともに、「新たな3つの視点」である、①スポーツを「つくる／はぐくむ」、②「あつまり」、スポーツを「ともに」行い、「つながり」を感じる、③スポーツに「誰もがアクセス」できる、の下に具体的な施策を示している。(図表①②)

図表①でスポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点政策が最初にあるように、近年のオリンピックでは、ハード・ソフト両面のレガシーをいかに次世代に継承するかが重要な課題とされている。また、地域課題等の解決手段としてもスポーツが着目され、スポーツによる地方創生・まちづくりといった施策も提示されている。他にも、近年、中学校の部活動の地域移行に向けた取組が進むなど、地域スポーツを取り巻く環境が変遷の時期を迎えている。



2. 弘前市の概要とスポーツ振興

筆者の派遣元である弘前市は、青森県西部に位置する面積約 500 万 km^2 、人口約 16 万人の県内第 3 位の規模の市である。弘前藩の城下町として栄え、津軽地方の中心都市として人口約 30 万人の弘前圏域を形成している。全国 1 位を誇るりんご生産のほか、弘前さくらまつりや弘前ねふたまつり等の観光産業、市内に 6 校の大学及び短期大学を有する学園都市等の特徴がある。

青森県は平均寿命が短い県であるため、食事等の生活習慣や運動習慣を改善する施策が展開されている。また、県内では 2023 年の特別国民体育大会冬季大会や 2026 年の第 80 回国民スポーツ大会の開催を控え、スポーツ界において機運が高まり、施設整備等が進んでいる。

当市は県内でも特に野球が盛んな地域であり、出勤前に行く「朝野球」等の草野球チームが市内で 30 チームを超えるなど生涯スポーツとして定着している。また、2017 年にプロ野球球団楽天イーグルスの 1 軍公式戦誘致の成功、国民スポーツ大会の特別競技である高等学校野球(硬式)や甲子園県予選決勝戦が弘前市はるか夢球場(図表③)で行われるなどの特徴がある。



図表③：弘前市はるか夢球場 弘前市運動公園 HP より引用

当市は、「スポーツで
つながり 人が輝くまち

弘前」を基本理念としたスポーツ推進計画を 2019 年に策定した。これは、2019 年度からの 4 か年計画で、スポーツが持つ様々な「エネルギー」によって、子供から高齢者、障がい者等、誰もが生き生きとした生活を送ることができる「健康長寿社会」、互いに支え合う「共生社会」の実現によって、市民が輝くまちを目指すものであり、「する」「みる」「ささえる」の 3 つの柱を軸とした計画である。

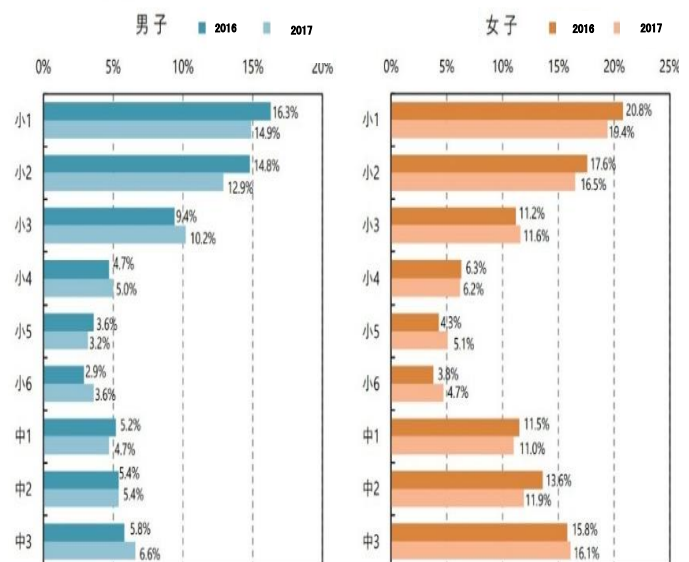
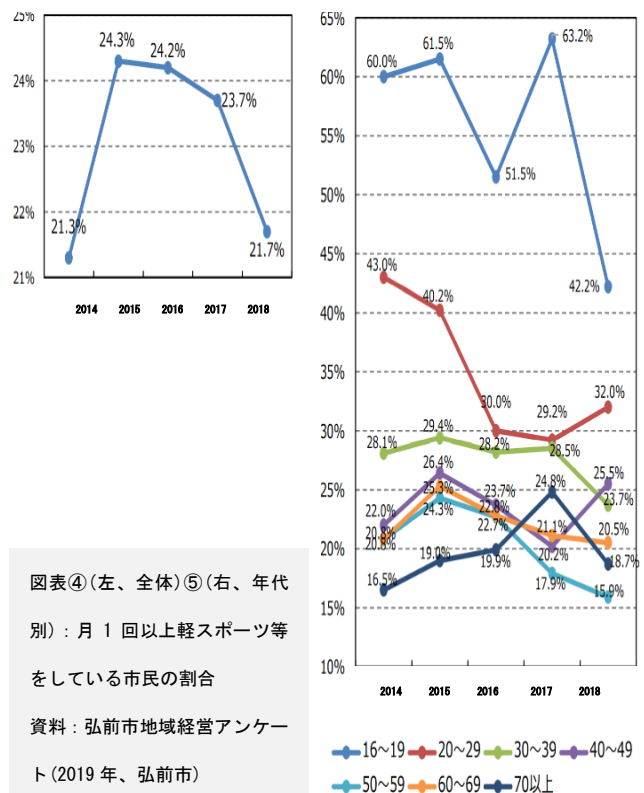
ここで、弘前市でスポーツに親しんでいる市民がどのくらいいるのか、弘前市が 2018 年に実施した弘前市地域経営アンケートにおける「月 1 回以上軽スポーツ、競技スポーツ、レクリエーションをしている市民の割合」を見てみると、2015 年度から 2016 年度まではほぼ横ばいだが、2016 年度から 2017 年度は 24.2%から 23.7%へと前年比 0.5%減、2017 年度から 2018 年度は 23.7%から 21.7%へと、さらに前年比 2%減となっている(図表④)。

また、年代別では、16～19 歳の年代において、2014 年度と比較して 2018 年度は 17.8%減となっている。一方で、20～29 歳と 40～49 歳の年代においては、2017 年度と比較し、それぞれ 2.8%、5.3%増となっている。このため、全体的にスポーツに親しむ人口は増加傾向ではあるものの若い年代においてスポーツに親しむことができていないことが読み取れる(図表⑤)。

スポーツ基本計画では、スポーツの意義を、「体を動かすという人間の本源的な欲求にこたえとともに、爽快感、達成感、他者との連帯感等の精神的充足や楽しさ、喜びをもたらし、さらには、体力の向上や、精神的なストレスの発散、生活習慣病の予防など、心身の両面にわたる健康の保持増進に資するもの」としている。これは若い世代ではより重要だと考えられるので、若い世代のスポーツに親しむ機会の減少は大きな課題である。

さらに、2017 年度の体格、体力、ライフスタイル調査及び学校保健調査(青森県教育委員会)では、小学校 1 年生から小学校 3 年生までの「運動をしない児童生徒」の割合が高く、小学校低学年時の運動をする機会及び運動時間の確保が課題であるといえる(図表⑥)。

ここで「児童のスポーツ環境に関するアンケート調査」を見てみると、主なスポーツ活動の場として、33%がスポーツ少年団、18.5%がスポーツクラブで、何らかの団体等に加わってスポーツをし



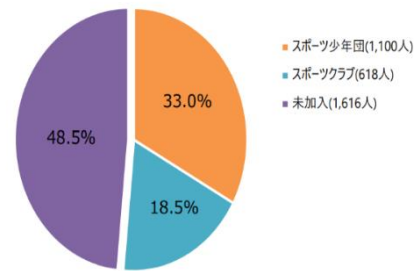
ている自動は約半数にとどまっている。残りの48.5%は未加入の状況である(図表⑦)。

児童を取り巻くスポーツ環境は、少子化により学校単位でのスポーツ少年団活動自体や、活動の種目が制限されるほか、児童の送迎や練習の見守り等の活動面や経済面で保護者の負担が大きいこと、過度な練習・試合が多く休みが少ないことなどといった課題がみられる(図表⑧⑨)。

地域スポーツの担い手としては、NPO 法人リベロススポーツクラブ、NPO 法人スポネット弘前の2つが、総合型地域スポーツクラブとして活動している。他にも、スポーツ推進委員・スポーツ指導員という制度があり、市内各地におけるスポーツイベント等の連絡調整のほか、スポーツの実技指導や助言を行うなど、スポーツの推進に重要な役割を担っているが、指導員等の約半数が60代以上と、担い手不足が懸念される。

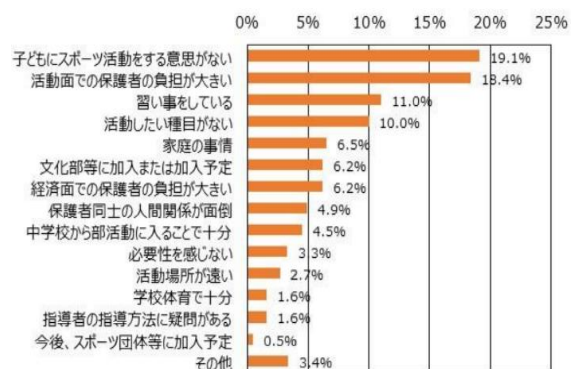
ここまで、弘前市のスポーツ振興についてアンケート調査をもとに見てきたが、子供のスポーツ環境やスポーツ環境を担う人材不足が課題であることが分かった。また、中山間部と都市部のスポーツ環境の差や少子化により1つの小学校区や中学校区で1チームを作ることが難しくなってきたことも、近年の課題だ。ほかにも、指導者等のチーム運営者の人数や質、競技審判や競技場管理者などの担い手不足も課題である。

このように、弘前市のスポーツ振興は、2020東京オリンピックや国民スポーツ大会、プロ野球誘致などによるスポーツ振興の機運は高まっているものの、子どものスポーツ環境を中心にまだまだ課題が多い状態である。



図表⑦: 児童のスポーツ活動の場について (保護者回答)

資料: 児童のスポーツ活動に関するアンケート調査結果
について (2019 年、弘前市)



図表⑧: 児童のスポーツ活動の場について (保護者回答)

「スポーツ団体に加入していない理由」

資料: 児童のスポーツ活動に関するアンケート調査結果
(2019 年、弘前市)



図表⑨: 児童のスポーツ活動の場について (保護者回答)

「スポーツ団体に加入させたいと思う理想の環境」

資料: 児童のスポーツ活動に関するアンケート調査結果
(2019 年、弘前市)

3. 調査目的

地元出身の選手や母校、地域のチームを応援した体験を多くの人が持っている。加えて、オリンピックやワールドカップ、ワールドベースボールクラシックなどの世界大会や海外における日本人選手の活躍が話題に上げられることも多い。また、スポーツは青少年にとって、人材育成、社会教育、シビックプライドを醸成する場でもあり、成年にとっては地域コミュニティへの参画の場という側面もある。このことから筆者は、スポーツは地域における「共通言語」だと考える。

筆者は小学校から20年以上野球を続けてきた。所属している社会人野球チームである弘前アレッズは弘前市市民球団を名乗っており、「弘前市の公共財」の理念の下、野球教室や独居老人宅の除排雪作業等様々な活動を展開し、その活動が「地域の元気 総務大臣表彰」に表彰された。他にも、未就学児・少年野球・大学野球の指導、甲子園県予選の運営業務等にも携わってきた。これらの活動を通して「する」スポーツだけではなく、「ささえる」スポーツの意義や大変さ、子供のスポーツ環境の危機、地域における継続的なスポーツ環境整備の重要性を肌で感じた。

そのため、今回の調査では、スポーツ大国であり、スポーツ環境や子どものスポーツ参加に力を入れているオーストラリアを調査対象国とし、メルボルンスポーツ&アクアティックセンター(以下「MSAC」という。)を運営するビクトリア州立スポーツセンタートラスト(以下「スポーツセンタートラスト」という。)とニュースサウスウェルズ州スポーツ部局(以下「NSW州スポーツ部局」という。)を調査地として選定した。

スポーツセンタートラストでは、多種目多用途の施設運営や指定管理制度について、NSW州スポーツ部局ではスポーツ参加の支援制度であるアクティブキッズとスポーツクラブの診断を行うゲームプランの取組について調査してきた。

日本でオリンピックが開催されたことで、地域でもスポーツへの関心が高まっている。前述した日本及び弘前市における地域スポーツ振興の背景や課題を踏まえ、調査地の取組と比較・検討し、これからの地域スポーツ振興のあり方について考察し、提案を行う。

4. 事例調査

(1) オーストラリアのスポーツ振興について

オーストラリアは、南半球に位置する人口約2,500万人の国である。スポーツ大国として知られ、水泳、ラグビー、テニスのほか、オーギーフットボールやネットボール等国独自のスポーツも存在する。2000年のシドニーオリンピックや2032年ブリスベンオリンピックをはじめ、テニス全豪オープン、F1のGP大会、イギリス連邦に所属する国

や地域が参加するコモンウェルスゲーム等国際的な大会も多く開催されている。人口の約1%がスポーツ産業に従事し、毎年GDPの2~3%がスポーツ産業に投入されている。

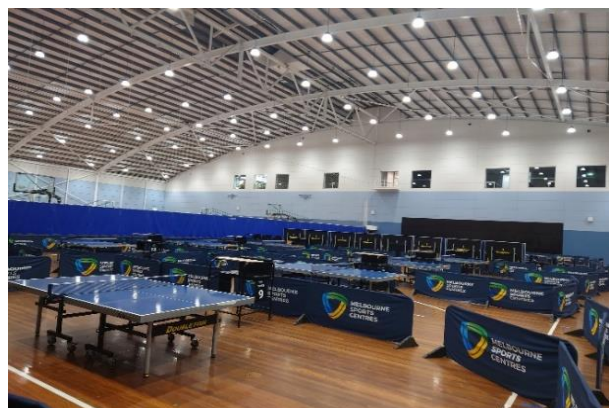
(2) スポーツセンタートラストの事例

スポーツセンタートラスト職員でMSAC(図表⑩)の施設総合管理者であるスティーブ氏にMSACの運営について伺った。州立スポーツセンタートラストは州のスポーツセンター法に基づき運営されている法定機関である。運営は、観光やスポーツ、主要イベントを担当する大臣によって監督され、理事会が決定している。また、四半期ごとにコミュニティレファレンスパネルと呼ばれる利用者からの意見のフィードバックの場を設けることが義務付けられている。日本に置き換えると、地方公共団体が指定管理者制度でスポーツ協会に委託している形に近い。スポーツセンタートラストは、MSAC、レイクサイドオーバル、ネットボール&ホッケーセンター、ステートバスケットボールセンターの4施設を運営している。今後、MSACを拡張予定で、スケートボードやボルダリングといった新スポーツにも対応予定という。

MSACは、メルボルン市内中心部から公共交通で約20分ほどの場所に位置し、F1の国際大会が開催されるアルバートパーク内にある4つの体育館と数種類のプールを備える多種目スポーツ総合施設である。体育館はバスケットボールコートが10面、卓球台が42台、スカッシュコートが10面、バドミントンコートが12面、他にもインドアホッケーやフットサルの競技場等もあり、多種多様な競技が実



図表⑩：MSAC 外観 筆者撮影



図表⑪：MSAC 体育館施設 筆者撮影



図表⑫：MSAC プール施設 筆者撮影

施できる(図表⑪)。プール施設は競技用プールが屋内外に各10レーンをはじめ、飛び込み用プール、レジャー用プール、リハビリ用プールと複数あり、仕切り等が可変でき、用途に合わせて、様々な使い方ができるとのことであった(図表⑫)。さらに、ジムや入浴施設を併設し、作業療法士、理学療法士が常駐するなど、プロアスリート等の身体のメンテナンスにも使われる。これらの施設の営業時間は午前5時30分から～午後10時で年中無休である。平日の日中は一般開放され、市内の学校の授業等で利用されることも多い。午後から夜間は地域のクラブチームやサークル等が利用している。

また、視察中にも、オリンピックを目指しているアスリートがいる隣で、老若男女がプールで楽しんでいる光景を目にし、競技レベルの違う層が共存している点に驚いた。他にも、学校の授業で施設が使われること、託児所を備えていること、スポーツ用品のリサイクルボックスがあることなど今すぐに参考にすべき点が多くあった(図表⑬⑭)。



図表⑬：MSAC 託児所 筆者撮影



図表⑭：MSAC スポーツ用品リサイクルボックス 筆者撮影

(3) NSW 州スポーツ部局の事例

NSW 州スポーツ部局のタイラー氏、マーク氏、キャメロン氏の3名にアクティブキッズ制度とゲームプラン制度について伺った。NSW 州スポーツ部局は、スポーツ環境の促進、健康メリットの最大化、子供の教育を通してアクティブコミュニティを作ることを目的としている。そのために、①スポーツ参加率、②継続性、③空間・場所作り、④パートナーシップと投資、の4点が重要だと考えているという。

アクティブキッズは、2018年に始まった子供たちのスポーツ参加を促進する電子クーポン支援制度である。子供たちの運動習慣定着のため、夏休みや放課後にスポーツクラブにお試し参加することへの助成をしている。運動習慣が定着するには長期間継続して取り組む必要があるため、対象となる活動は全て8週間以上である。4、5歳から18歳までが対象で、1月と7月の年2回100豪ドルが支給され、毎年約130万人の利用者がいる。配布方法は日本でいうマイナンバーのような個人情報に紐付けされたサイトから行われ、利用状況等をデータベースとして管理できる。一定数の利用者が見込めるため、スポーツクラブへの経済的支援の側面もある。経済効果としては、5億豪ドルの支

援に対して5億8千万豪ドルの効果があると試算されている。

ゲームプランは、スポーツクラブの経営状況や指導者講習の受講状況等についてスポーツクラブへアンケート調査を行い、その結果を数値化することでチェックをする「スポーツクラブの健康診断」である。2022年には、NSW州だけでなくオーストラリア全土に波及している。ゲームプランによって、各スポーツクラブは経営努力や指導スキルアップに努めるようクラブを健全化し、持続性を高めている。また、除細動器(AED)整備費や研修費に対して1万豪ドルまで補助している。(図表⑮)



図表⑮：ゲームプランポスター 筆者撮影

5. 考察

(1) 日本とオーストラリアのスポーツ振興の比較

調査をして一番に感じたことは、スポーツに対するスタンスが違うことである。日本では教育系部局や文化系部局、企画系部局に位置することが多いが、オーストラリアでは福祉分野の部局とのことだ。よって日本でいう福祉分野に資金投入が必要であることと同じように、スポーツ分野にも資金投入が必要だという感覚が職員からも強く感じられた。この違いが赤字補填や人的資源の投入などに違いを生んでいると考えられる。

また、日本とオーストラリア共通の課題として、スポーツ振興と継続性を担保するための利益追求は二律背反になりがちながあることがあがるが、MSACもNSW州スポーツ部局も利益追求に関する質問には「何のために我々があるのかを大切にしている」と話された。これは、利益追求は手段や結果に過ぎず、あくまで目的は、スポーツ振興を進めることであり、それが利用者や市民の幸せにつながるのだという意味だと考えられる。これは国が違っても、分野が違っても、行政職員が大切しなければならないことだと感じた。

日本では多くの総合型地域スポーツクラブが廃止されたり、合併したりしてきた。これには、資金面や人材面での課題が挙げられる。各地方公共団体はアンケート調査等を行って実態把握に努めているが、運営状況を数値化して客観的に判断している地方公共団体はほぼない。また、新規でスポーツクラブに入会することを不安に思う層も一定数いることから、ゲームプランのような形で数値を用いて運営状況を可視化することで、数値が高いスポーツクラブには安心して加入できる。スポーツ庁では各地方公共団体に1つ以上の総合型地域スポーツクラブを置くことを目標としており、継続性の高いクラブの設置が求められることから、日本においても有効な施策だと感じた。総合型スポーツクラブの継続性

を高めるためには、行政からの資金投入が必要であり、資金投入を適切に判断するためには、ゲームプランのような客観的指標が日本においても必要と考える。

次に、スポーツ参加を促す支援制度については、コロナ禍での子供たちは特にスポーツ機会が制限され、運動習慣が身についていないと予想されるため、今後特に有効だと感じた。また、利用状況についてデータベース化することで、子どもの運動機会や運動習慣についてより詳しく検討することができ、教育分野における寄与も大きいと考える。特に、雪の降る地方におけるウィンタースポーツ、海や川のある地域ではウォータースポーツなど、地域性の高いスポーツにおいては導入の検討もしやすいと考える。

(2) これからの地域スポーツ振興への提案

以上をふまえて、これからの地域スポーツ振興の方策として以下の3点を提案する。

① 地域スポーツ人材の確保

まずは、人材の確保が最重要であると考え。そのためにスポーツ分野における地域おこし協力隊の活用を提案する。昨今アスリートのセカンドキャリアが課題であり、レベルの高いスポーツ人材のスキルを発揮する場が日本には少ない。また、小学校の体育の授業にボール運動(ベースボール型授業)が導入されたが、専門性が高いことからうまく教えることができない先生もいる。そこで、スポーツ人材を体育の授業の支援員や地域スポーツクラブの担い手として登用することで課題解決につなげることができると考える。

また、スポーツボランティア制度の整備が必要である。指導者はもちろん、審判員等の運営に携わる人材の確保と育成も急務であると考え。そのためには、有償ボランティアも含めた制度の整備が必要である。中学校部活動の地域スポーツクラブへの移行を控えているので、早急に解決すべきである。

② スポーツ参加支援制度

アクティブキッズを手本にして、スポーツ参加を促す支援制度の導入を提案する。具体的手法はマイナポータルもしくは地域通貨との組み合わせが想定できる。弘前市等ウィンタースポーツを行う地方公共団体ではウィンタースポーツへの参加が地域課題となっているため導入しやすいと考える。実際に、弘前市議会の一般質問においてスキー道具購入への支援が提案されており、道具購入やスキー場利用の資金的援助等の支援制度の仕組みにアクティブキッズを応用できる。また、地域通貨と合わせて利用するためには、岐阜県飛騨地域で利用される「さるぼぼコイン」のようなシステムを構築することが必要だ。金融機関とも地域課題を共有してシステム構築をすることで、より利用しやすい支援制度にできる。

この支援制度には受け皿となるスポーツクラブが各地域に必要となり、前述した地域スポーツ人材の確保はより急務である。

③ 「圏域スポーツコミッション」の創設

行政の枠を超えた圏域でのスポーツコミッションの創設を提案する。少子化によるスポーツ人口の減少、地域スポーツクラブへの移行、スポーツ種目の多様化、施設整備等、圏域単位での対応が必要である課題が多くなることが想定される。また、各地域のスポーツ振興を進めるうえで、世界大会や合宿の誘致、国民スポーツ大会等をきっかけとすることがあるが、単一地方公共団体では受入れが難しい状況も予想される。また、NSW 州のゲームプランのようにスポーツクラブの運営状況を数値化して判断するためにも、地方公共団体という枠にとらわれない別の組織によるスポーツ振興の推進が必要だと考える。

単一の地方公共団体によるスポーツコミッションの創設事例はあるが、圏域単位での事例はまだ少ない。観光分野では地方公共団体から DMO に移管されて、圏域で対応しているものも多い。観光分野のように、スポーツ分野も行政の枠を超えて、圏域単位で対応するべきものが多いことから、圏域スポーツコミッションへとスポーツ振興事業等に移管していくべきである。

圏域スポーツコミッションを創設することができれば、これまで各地方公共団体ごとに硬直化になりがちだった事柄がスムーズに進むことが想定される。例えば、宿泊施設と競技施設をそれぞれ別の地方公共団体の施設を利用するなど幅広い対応をすることが容易になり、各地方公共団体に 1 施設なくても運用可能である。また、先に提案した①の受け皿や②の実施主体としても想定できる。

これら今回提案した施策には総合型地域スポーツクラブ、各地域のスポーツ協会、教育委員会、スポーツ少年団、各競技団体等の協力が不可欠である。これらの組織が連携を密にとりながら、地域でのスポーツ振興を進めることができれば、各地域の活性化につながると考える。

6. おわりに

第3期スポーツ基本計画によると、スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体は約15%と少ない。少子化やコロナ禍により、子どもたちがスポーツに取り組む機会は減少する一方である。近年、東京でのオリンピック開催によりスポーツへの関心は高まっており、スポーツによる地域活性化を推進していくべきと考える。それにはまず、各地域のスポーツ振興の現状把握が必須である。弘前市スポーツ推進計画は2023年に新計画へ

と移行する。前回からの変化やコロナ禍での影響も読み取れる効果測定が行われるだろう。これにより、これまでの取組への評価とともに新たな課題の発見等、弘前市のスポーツ振興の現状が精査される。また、2026年の青森県における国体への準備も急ピッチで進められているところである。これらは弘前市のスポーツ振興のターニングポイントであると考ええる。今回の調査から学んだことを生かし、スポーツによる地域活性化へ寄与していきたい。

最後に、今回の調査にご協力いただいた皆様への感謝を述べて結びとする。

7. 参考資料

- ・スポーツ庁ホームページ <https://www.mext.go.jp/sports/>
- ・弘前市スポーツ推進計画(2019 年度～2022 年度)
- ・弘前市地域経営アンケート(2019 年、弘前市)
- ・児童のスポーツ環境に関するアンケート調査結果について(2019 年、弘前市)
- ・平成 29 年度体格、体力、ライフスタイル調査及び学校保健調査(2019 年、青森県教育委員会)
- ・令和 3 年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果概要(2022 年、スポーツ庁)
- ・2012 ロンドンオリンピック・パラリンピック大会の動向(2012 自治体国際化フォーラム)
- ・スポーツを活用した地域活性化の取り組み(2014 自治体国際化フォーラム)
- ・シドニーオリンピックの歴史とレガシー(2015 自治体国際化協会シドニー事務所)
- ・シドニーの都市計画～2000 年シドニー五輪のレガシーを踏まえて(2018 自治体国際化協会シドニー事務所)
- ・スポーツ地域マネジメント(原田宗彦)
- ・スポーツ都市戦略(原田宗彦)